

## 指導行政のポイント

### “新成長戦略”にみる教育施策

菱村 幸彦

6月18日、政府は「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ」を閣議決定した。参院選で大敗した民主党政権下でどこまで実現性があるか疑問なしとしないが、成長戦略に掲げられた諸政策は、今後の国政の方向を示す重要なプログラムであることは間違いない。

#### 「子ども家庭省」創設で幼保を一元化

新成長戦略は、2020年までに達成すべき成果目標を掲げたうえで、当面、2013年度までに実施する政策を示している。政策の対象は、環境、エネルギー、観光、健康、科学技術、情報、雇用、金融など多分野にわたる。そのなかで、教育については次の諸施策を掲げている。

第1は、幼保の一元化。幼稚園と保育所の一元化は長年の懸案であるが、未だに実現していない。幼稚園が就学前の教育施設であるのに対し、保育所が「保育に欠ける児童」の児童施設という設置目的の違いに加えて、所管が文部科学省と厚生労働省に二元化していることが問題の解決を難しくしている。

で、新成長戦略は、「子ども家庭省」の創設を打ち出している。すなわち、2010年度から「子ども家庭省」創設の検討を始め、2011年度に幼稚園教育要領と保育指針を統合した「子ども指針」を作成し、2013年度までに「子ども家庭省」を創設するとしている。幼保の一元化ができるかどうかは、「子ども家庭省」の実現にかかっているといえよう。

第2は、学力内容の充実。2010年度から13年度にかけて、課題発見・解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力の育成、外国語教育、理数教育、情報教育、キャリア教育の充実を図って、2020年度までに日本の学力を国際学力調査で世界トップクラスに向上させる目標を掲げている。新成長戦略に掲げた内容は、2011年から本格実施に入る新学習指導要領に沿ったもので、新たなカリキュラム改革を求めているわけではないようだ。

#### デジタル教科書の導入に取り組む

第3は、デジタル教科書の導入。政権交代後、総務省の「ICTを利活用した協働教育推進のための研究会」や文科省の「教育の情報化に関する懇談会」で、にわかにデジタル教科書が課題となってきた。新成長戦略は、2010年度中に「教育情報化ビジョン(仮称)」を策定し、2010年から12年度にかけて電子教科書のモデル事業による実証的研究を進め、

2013年度から2020年度までに児童・生徒1人1台の情報端末による教育の本格的展開を検討・推進するとしている。しかし、デジタル教科書導入の是非は教育的観点から十分に吟味する必要がある。果たして新成長戦略どおりに進むかどうかは疑問だ。

第4は、教員の教育力の向上。新成長戦略では、まず2010年度中に現行の教員養成システムの課題の調査分析と教職員体制の見直しを行い、次いで、2011年度から12年度にかけて、教員の養成・採用・研修の抜本的見直しと教育水準向上のための教員や専門的・支援的スタッフ体制の見直しを行い、2013年度までに教員の教育力の向上を図るとしている。教員の資質能力の向上策については、目下、中教審で審議中である。中教審がどのような答申を出すかがカギとなる。

第5は、コミュニティ学校の整備。2010年度から13年度にかけて、地域に開かれた特色ある学校づくりとして「地域コミュニティ学校」の整備を行い、保護者や地域住民等による学校評価の推進・強化を行って、学校運営の質の向上を図るとしている。これはすでに学校運営協議会制度が法制化されているので、その拡充により実施可能である。

このほか、新成長戦略は、大学教育のグローバル化、外国語教育の強化、大学の職業教育などを掲げているが、これらについては省略する。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習リソース情報研究センター理事長)

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●7月26日発売！ 教育行政からみた体験的戦後教育史！ A5判／215頁／定価2,100円

『戦後教育はなぜ紛糾したのか』菱村幸彦〔著〕

研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)